

SMBC NEWS



2017年6月15日

商事制度改革の最近の動向

国家工商行政管理総局（以下「工商総局」）は、昨今、「工商登記の事前審査批准事項項目の調整」・「企業名称登記の管理改革」・「企業登記の全プロセス電子化」などに関する文書を相次いで公布し、商事制度改革をさらに推進しています。

◆ 商事制度改革の概要

工商総局局長の2017年3月10日の第12期全人代第5回会議上の発言によると、商事制度改革は主に「放管服」の3方面に分けられます。

- ✓ 「放」 = 市場参入の利便化
- ✓ 「管」 = 事前の審査批准から期中事後の監督管理への転換
- ✓ 「服」 = 微小企業への重点的支援

| 時期 | 主な商事制度改革(～2017年3月) | SMBC NEWS ※ |
|---------|--|----------------------------|
| 2014/3 | ≪登録資本登記制度改革方案≫正式実施 ・登録資本の払込引受登記制への移行、最低登録資本の撤廃等 | [2014]21/22号 |
| 2014/10 | ≪企業情報公示暫定条例≫正式実施 ・工商部門等による企業信用情報公示システムへの関連情報の公示 | [2014]54号 |
| 2015/3 | ≪刷新スペース発展による大衆の刷新・創業推進に関する指導意見≫公布 ・2020年までの新型創業サービスプラットフォーム構築等 | |
| 2015/6 | ≪「三証合一」登記制度改革の推進加速に関する意見≫等の公布 ・工商営業許可証・組織機構コード証・税務登記証の営業許可証への一体化 「微小企業名簿システム」リリース | [2015]33号 |
| 2015/10 | ≪市場参入ネガティブリスト制度実行に関する意見≫公布 ・2018年から全国統一の市場参入ネガティブリスト制度の正式実施 | [2015]50号 [2016]12号/20号 |
| 2016/10 | ≪「五証合一・一照一碼」登記制度改革の推進加速に関する通知≫実施 ・「三証合一」に続く社会保険登記証と統計登記証の営業許可証一体化への追加 | [2016]18号 |
| | ≪外商投資企業設立および変更備案管理暫定弁法≫公布・実施 ・外商投資企業の設立等の審査批准から備案管理への変更 | [2016]24号 |
| 2016/12 | 「国家企業信用情報公示システム」初期段階の完成 | |
| 2017/3 | ≪企業簡易抹消登記改革の全面的推進に関する指導意見≫正式実施 ・未開業または債権債務が無い企業への簡易抹消登記の適用 新バージョン「微小企業名簿システム」正式リリース・運用開始 | [2017]09号 |

※ 弊行ホームページに SMBC NEWS バックナンバーを掲載しております(2016年以降のみ)
http://www.smbc.co.jp/hojin/international/global_information/smbccnrep.html

SMBC NEWS



◆ 商事制度改革の最近の動向

1. 工商登記における事前審査批准事項目録の調整

2017年5月16日、工商総局は「工商登記事前審査批准事項目録の調整に関する通知」（工商企注字[2017]77号）を公布し、「工商登記事前審査批准事項目録」（工商企注字[2016]198号付属文書1）を調整し、工商登記事前審査批准項目のうち5項目を事後審査批准に変更しました。

- 事前審査批准⇒事後審査批准（計5項目）
 - ・ 質屋業とその分支機構設立の審査批准
 - ・ 中外合弁・合作の印刷企業、外商独資の包装・装飾・印刷企業設立の審査批准
 - ・ 出版物の印刷経営活動に従事する企業設立の審査批准
 - ・ 海外航空会社の中国駐在常設機構設立の審査批准
 - ・ 民間用航空機（エンジン・プロペラ）の生産許可
- 調整後の目録について、証券会社設立の審査批准・タバコ専売生産企業の許可証発行・タバコ専売卸売企業の許可証発行・汎用航空企業経営許可の法律で工商登記の事前審査批准が明確にされている4項目、国務院が保留を決定している工商登記の事前審査批准事項の28項目に変更はなし

※ 詳細は当局ウェブサイトをご参照 http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201705/t20170518_265186.html

2. 微小企業の発展推進

2017年5月8日、工商総局は「放管服」複数措置の深化推進による小型微小企業発展支援の同時推進に関する意見」（工商個字[2017]70号）を公布しました。微小企業とは従業員数・売上規模などで一定条件を満たす企業を指しており、税收優遇・与信支援などの支援政策を享受することができます。上記規定は、微小企業への利便的な参入環境の構築・微小企業名簿システムの強化などを目的としており、当システム上での支援政策の一括公示、補助申請などの全プロセスオンライン化が規定されました。

※詳細は当局ウェブサイトをご参照 http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/201705/t20170515_264641.html

3. 「多証合一」改革の推進

2017年5月5日、国務院弁公庁は「多証合一」改革の推進加速に関する指導意見」（国弁発[2017]41号）を公布し、工商総局は続く5月15日に「多証合一」改革の政策解説を公布しました。

- 「三証合一」「五証合一」「両証整合（個人工商業者営業許可証と税務登記証の一体化）」の登記制度改革に基づき、市場主体の登記・備案などに関する各種証明・許可証を営業許可証へ一体化し、営業許可証の手続後から経営活動を開始可能とする
- 証明・許可証の具体的な統合対象について、国家レベルでは統一要求がないため、各地が当地の経済発展の特徴・区域内の産業発展状況に基づき決定する
- 改革実施前に統一社会信用コードが記載された営業許可証を取得済みの企業は、「多証合一」登記手続の申請は必要なく、登記機関が全国信用情報共有プラットフォームを通じて関連登記情報を各部門と共有する

※詳細は当局ウェブサイトをご参照

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-05/12/content_5193122.htm

http://www.saic.gov.cn/zw/zcfg/jd/201705/t20170515_264604.html

SMBC NEWS



4. 企業名称登記管理改革

2017年4月19日、工商総局は「登記効率向上による企業名称登記管理改革の積極的推進に関する意見」（工商企注字[2017]54号）を公布し、以下の要求を挙げました。

- 各地は工商企注字[2016]203号が規定した開示範囲などの要求に基づき、2017年10月1日までに企業名称データベースを全面的に開放し、企業名称照会・照合システムを構築し、申請者に照会・照合サービスを提供する
- 名称データベースの開示範囲（※工商企注字[2016]203号）
 - ・ 存続企業の名称
 - ・ 旧企業名称（変更1年未満）
 - ・ 設立登記が取消・営業許可証が没収されたが抹消登記を行っていない企業の名称
 - ・ 上記取消・没収後の抹消登記が3年未満、その他原因の抹消登記が1年未満の企業の名称
 - ・ 申請済みだが批准されていない企業の名称
 - ・ 批准を受けているが未登記・有効期限内の企業の名称
 - ・ その他の開示が必要な企業の名称
- 照合システム構築と企業登記電子化業務を合わせて、企業名称事前審査フローの合理的統合・最適化、資料簡便化を行い、企業名称登記の効率も向上させる

※詳細は当局ウェブサイトをご参照 http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201704/t20170419_261533.html

5. 企業登記の全プロセス電子化・企業電子営業許可証の推進

工商総局は2017年4月10日付で「企業登記全プロセス電子化推進業務に関する意見」（工商企注字[2017]43号）、続く4月11日付で「企業電子営業許可証の全面的推進業務に関する意見」（工商企注字[2017]47号）を公布し、以下の要求を挙げました。

<企業登記の全プロセス電子化>

- 窓口登記を保留する一方、2017年10月末までに全業務を包含し、全企業類型に適用するオンライン登記システムを開通させ、各類型の企業の新設・変更・備案・取消などの各業務段階でのオンライン手続を実現させ、条件に該当する地方はペーパーレス全プロセス電子化登記を段階的に実現する
- （参考）企業登記電子化の主要フロー：
ID認証⇒オンライン申請/審査⇒許可⇒電子ファイル生成⇒電子署名（紙ベース/電子営業許可証発行）⇒電子ファイル保管

<企業電子営業許可証>

- 2017年10月末までに各級工商・市場監督管理部門は電子営業許可証の発行を実現させ、電子営業許可証の区域・部門・分野を跨ぐ相互承認・使用を段階的に目指す
- 登記機関は企業設立登記の批准後に電子営業許可証を自動作成し、電子営業許可証データベースへの保存、国家企業信用情報公示システムへの開示を行い、当事者の申請に応じて法に基づく紙ベースの営業許可証・電子営業許可証を発行する

※ 詳細は当局ウェブサイトをご参照

http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201704/t20170412_261164.html

http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201704/t20170412_261165.html

以上

SMBC NEWS



当資料に掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当資料は単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更されることがあります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談くださるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ご照会先

本店：上海市浦東新区世紀大道100号 上海環球金融中心11階/電話：86-(21)-3860-9000・FAX：86-(21)-3860-9999
 上海浦西出張所：上海市長寧区興義路8号 上海万都中心12階1、12、13号/電話：86-(21)-2219-8000・FAX：86-(21)-2219-8199
 上海自貿試験区出張所：上海市中国(上海)自由貿易試験区馬吉路88号7、8棟1階/電話：86-(21)-2067-0200・FAX：86-(21)-2067-0399
 瀋陽支店：瀋陽市瀋河区青年大街1号 市府恒隆広場16階1606室/電話：86-(24)-3128-7000・FAX：86-(24)-3128-7781
 北京支店：北京市朝陽区光華路1号 北京嘉里中心北楼16階1601号室/電話：86-(10)-5920-4500・FAX：86-(10)-5915-1080
 天津支店：天津市和平区南京路189号 津匯広場2座12階/電話：86-(22)-2330-6677・FAX：86-(22)-2319-2111
 天津濱海出張所：天津市天津經濟技術開發区広場東路20号 濱海金融街東区E2B8層/電話：86-(22)-6622-6677・FAX：86-(22)-6628-1333
 蘇州支店：蘇州市高新区獅山路28号 蘇州高新國際商務広場12階/電話：86-(512)-6606-6500・FAX：86-(512)-6606-8500
 蘇州工業園区出張所：江蘇省蘇州工業園区蘇州大道西2号 國際大厦16楼/電話：86-(512)-6288-5018・FAX：86-(512)-6288-5028
 常熟出張所：常熟市東南開發区東南大道333号 科創大厦8楼/電話：86-(512)-5235-5553・FAX：86-(512)-5235-5552
 昆山出張所：江蘇省昆山市前進東路399号 台協國際商務広場2001-2005室/電話：86-(512)-3687-0588・FAX：86-(512)-6606-8500
 杭州支店：杭州市下城区延安路385号 杭州嘉里中心2幢5階/電話：86-(571)-2889-1111・FAX：86-(571)-2889-6699
 広州支店：広州市天河区華夏路8号 國際金融広場12階/電話：86-(20)3819-1888・FAX：86-(20)3810-2028
 深圳支店：深圳市福田区中心四路1号 嘉里建設広場二座23層/電話：86-(755)-2383-0980・FAX：86-(755)-2383-0707
 重慶支店：重慶市南岸区南濱路22号 重慶長江國際1棟第34階02号/電話：86-(23)-8812-5300・FAX：86-(23)-8812-5301
 大連支店：大連市西崗区中山路147号 森茂大厦4楼-A室/電話：86-(411)-3905-8500・FAX番号：86-(411)-3905-8599